

国内減り海外に軸足

土工協会、業界の展望語る

二〇〇五年十二月に「脱談合宣言」した後の公共工事の入札価格急落や公共事業の縮減など、

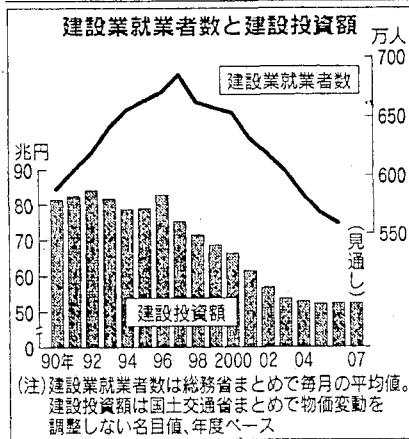
統廃合、経費削減に効果



葉山莞児会長

建設業界は就業者数が多すぎると主張している。

「〇六年度の建設投資額は五十二兆円とピークの八十四兆円（一九九二年）から約四割減ったが、〇六年の建設就業者数は五百五十九万人とピークの六百八十五万人（九七年）から約二割の減少にとどまる。機械化などで現場の生産性は高まっており、個人的には建設就業者数はピーク時



に比べ、五割くらい減らないとバランスが取れないと思っている」

「直感だが国内の建設投資額は二十年後には三十兆円台にまで減ると思う。公共投資はそんなに現在の就業者数との差の

しい経営環境が続く建設業界。年初のあいさつで「今年は業界再編が議論になる」と断言した日本土木工業協会の葉山莞児会長（大成建設会長）に建設業界の将来展望などを聞いた。

は落ちないが、民間投資は既存建物の増加や少子高齢化で、再開発やマンション開発が減る。建設就業者数も将来的に三百万人程度に減るだろう。

大幅な就業者数の減少となる。

「現場の作業員は高齢化が進んでいる。二人辞めたら一人雇用するといふ形にすれば、それほど無理なく減るだろう」

「今でも『工事現場の作業員が足りない』という声も少なくないが、

「東京では作業員が足りず、業界内では『海外から人を招き入れるのはどうか』という議論も出ているが、地方では人が余っているのが現実だ。このため、失業対策事業

として公共事業が地方に割り振られ、本来に必要な公共事業にお金が回らないという面もある。人の流動性を高める政策にお金を使うのも手だ」

「国内の建設投資額が大幅に減れば、スーパードレネコンの経営も一段と厳しくなるのでは。

「日本にしがみつこうとはしない。大成建設もどんどん海外へ進出している。二十年後には半分以上海外で仕事しているのではないのか」

「年初の予想と比べ、実際の業界再編のペースをどう評価するか。『建設会社の統廃合の動きがどんどん起こるとは思わない。脱談合とい

う大きな変化の延長線上には、当然厳しい事態が予想されたわけだから『議論をしないといけない』と申し上げた」

「今後はどうか。『存続できないと思っ

て初めて動き始めるだろう。困窮が統廃合へ動く一番の理由となる。追い込まれなくてもかじを切る会社もあるだろう。十年くらいかけて統廃合の動きが続く」

「建設業界では合併や再編はあまり効果がな

いという意見もある。『そんなことはない。二つの会社が一つになれば、本社、支店、営業所、役員数などを半分にでき、大幅な経費削減に役

立つ。大成建設では本店の人員費も含めた経費は年九百億円程度。単体売上高の五、六％に上る。それが何分の一かでも減れば大変な効果だ」

「効果を発揮するためには大幅な人員削減が必要なのは。

「必要ない。今のセネコンは受注が取れすぎて施工が追い付かない会社と、受注が取れず能力が余っている会社の二種類ある。これらが一緒にな

れば、どんどん受注を取れば人を減らさずに相乗効果を発揮できる。管理部門の人員は減るだろうが、管理部門の人員でも施工現場の仕事はできるはずだ」

先行きから目をそらすず、構造改革に取り組むことが不可避だ。再編圧力も今後、一段と高まりそうだ。危機感をバネに、どれだけ将来へ向けた手を打てるにかかっている。

記者の目

強まる危機感 構造改革不可避

葉山会長は率直な発言で知られるが、建設業界の行く末に対する危機感

は相当強い。建設業の現状を「これまで護送船団で守られてきた業界。他産業が苦しんだプロセスを通過している過程」と言い切る。

大手セネコンから地方の建設会社まで、厳しい。